

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 浦 賢 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻 田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻 田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所

(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	16,462,696	16,239,809	33,424,843
経常利益 (千円)	985,301	707,940	1,915,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	598,109	393,633	1,126,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,179	291,092	602,501
純資産額 (千円)	11,863,519	11,596,150	11,434,929
総資産額 (千円)	23,374,365	23,817,038	23,795,459
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.94	48.17	133.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.4	46.4	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,120	688,004	796,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,916	297,871	819,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,311	163,211	302,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,811,029	2,843,140	2,687,703

回次	第70期 第 2 四半期 連結会計期間	第71期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.27	38.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、米国では企業投資が伸びず、欧州では英国のEU離脱懸念をめぐる混乱が尾を引き、中国では景気減速が一層鮮明となったことで、世界経済の不確実性が高まりました。一方、日本では個人消費の低迷が続き、8月に政府の経済対策が閣議決定されたものの、円高や世界経済の先行き不透明感から景況感の改善には至らず、民間企業は設備投資に対して慎重になる傾向が見られました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、目標達成に向けて尽力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高162億39百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益7億21百万円（同17.2%減）、経常利益7億7百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億93百万円（同34.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、製造業と建設向けいずれも鋼材需要が力強さに欠け、国内粗鋼生産は前年同期と比べ僅かに上回った程度でした。一方、世界的に見ると、欧米では粗鋼生産が減産傾向であったのに対し、中国をはじめとしてインド、韓国といったアジア勢では増産傾向が続きました。

当社グループにおきましては、設備の補修・更新需要を着実に取り込み、スラグ取り装置や石炭粉砕機のローラー、コンプレッサーバルブの販売が売上増に貢献しました。

その結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は54億8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、自動車メーカーにより明暗が分かれたものの、北米と中国を中心に海外生産が伸びたことで、自動車生産は前年同期を上回りました。一方、工作機械については、世界経済の先行き懸念から設備投資に対して企業の様子見が続き、工作機械受注は前年同期を下回りました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカーへの提案営業を強化し、洗浄装置やプレス機の売上が伸びました。

その結果、自動車業界向け全体としての売上高は38億92百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、落ち込んでいた世界半導体市場の回復傾向が鮮明になり、国内メーカーの半導体製造装置受注額は前年同期を上回りました。

当社グループにおきましては、国内外の投資案件の取り込みに注力したことで、自社製洗浄装置の売上が伸びました。

その結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は17億38百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内タイヤ生産は減産が続き、海外に目を向けても新たな投資が控えられる傾向が強まっており、受注環境は非常に厳しくなっています。

当社グループにおきましては、コンプレッサーや自社製の回転継手が売上を伸ばしたものの、バルブや断熱板の落ち込みをカバーできませんでした。

その結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は11億89百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、過剰設備の統廃合が着々と進められた一方、円高の進行から収益環境が悪化し、高機能材も物によっては出荷に伸び悩みが見られました。

当社グループにおきましては、海外のガasket製造工場向けポンプなどプラス材料はありましたが、前年同期に売上増に貢献した自社製洗浄装置や樹脂フィルム製造用圧延ロールが抜けた穴を埋めることはできませんでした。

その結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億75百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置受注全体は堅調に推移しましたが、製造業向けは月により波のある推移となりました。

当社グループにおきましては、海外向け水処理膜の販売が売上を押し上げたものの、自社製回転継手やボールジョイントの落ち込みを補うことができませんでした。

その結果、環境業界向け全体としての売上高は6億77百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、紙・板紙の国内出荷に底打ちの兆しが見られるようになったものの、これまでの長期低迷に伴い水準は非常に低くなっています。

当社グループにおきましては、抄紙工程で使用されるシャワー摺動装置やノズルの販売が伸びましたが、前年同期に大口受注としてあったスチームミキサーの売上を補うまでには至りませんでした。

その結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億19百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し174億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億90百万円増加し、一方で売上債権が2億85百万円、有価証券が1億円9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し63億72百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億52百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、238億17百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し107億76百万円となりました。これは主に仕入債務が1億5百万円、未払法人税等が86百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し14億44百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、122億20百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し115億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億70百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、28億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億93百万円増加し、全体としてプラス6億88百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億97百万円、減価償却費1億35百万円、売上債権の減少額2億56百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億34百万円、法人税等の支払額3億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ85百万円減少し、全体としてマイナス2億97百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億54百万円減少し、全体としてマイナス1億63百万円となりました。これは主に長期借入金の減少額4億円、配当金の支払額1億22百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王 1 - 15 - 15	518	6.00
安 井 玄一郎	福岡市南区	438	5.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王 1 - 15 - 15	287	3.33
安 井 龍之助	福岡市中央区	232	2.68
園 田 和佳子	福岡市中央区	172	1.99
山 田 貴 広	福岡市城南区	169	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	152	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	120	1.38
計		3,642	42.15

(注) 上記のほか当社保有の自己株式457千株(5.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,300	81,373	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1 -15- 15	457,500		457,500	5.29
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000		6,000	0.07
計		499,500		499,500	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,393,745
受取手形	1,292,859	1,306,936
電子記録債権	1,150,608	1,252,258
売掛金	10,174,252	9,773,044
有価証券	110,144	1,000
商品及び製品	945,021	898,929
仕掛品	333,279	¹ 359,233
原材料及び貯蔵品	69,314	79,130
その他	386,375	381,104
貸倒引当金	530	567
流動資産合計	17,664,271	17,444,815
固定資産		
有形固定資産	2,711,105	2,963,953
無形固定資産	109,754	112,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,450	2,859,696
その他	432,878	442,074
貸倒引当金	5,000	6,216
投資その他の資産合計	3,310,328	3,295,554
固定資産合計	6,131,188	6,372,222
資産合計	23,795,459	23,817,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,713,606	1,170,081
電子記録債務	2,366,545	2,852,097
買掛金	3,486,830	3,439,115
短期借入金	2,139,677	2,101,186
1年内返済予定の長期借入金	-	10,800
未払法人税等	385,909	299,510
役員賞与引当金	-	39,759
その他	851,059	863,933
流動負債合計	10,943,627	10,776,483
固定負債		
長期借入金	400,000	389,199
役員退職慰労引当金	159,930	180,492
退職給付に係る負債	555,660	579,998
その他	301,311	294,713
固定負債合計	1,416,902	1,444,403
負債合計	12,360,530	12,220,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	9,456,184
自己株式	406,564	406,896
株主資本合計	10,290,612	10,561,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	460,289
為替換算調整勘定	118,049	4,093
退職給付に係る調整累計額	26,353	24,934
その他の包括利益累計額合計	608,913	481,130
非支配株主持分	535,403	553,845
純資産合計	11,434,929	11,596,150
負債純資産合計	23,795,459	23,817,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,462,696	16,239,809
売上原価	13,003,062	12,725,939
売上総利益	3,459,633	3,513,869
販売費及び一般管理費	1 2,588,375	1 2,792,419
営業利益	871,258	721,450
営業外収益		
受取利息	5,466	4,940
受取配当金	30,510	25,532
持分法による投資利益	26,672	3,456
不動産賃貸料	8,287	9,698
為替差益	12,994	-
投資事業組合運用益	14,012	-
その他	20,903	23,909
営業外収益合計	118,847	67,537
営業外費用		
支払利息	3,776	4,981
為替差損	-	67,302
投資事業組合運用損	-	7,252
その他	1,028	1,510
営業外費用合計	4,804	81,046
経常利益	985,301	707,940
特別利益		
固定資産売却益	1,408	10,448
投資有価証券売却益	-	3,977
移転補償金	-	22,717
特別利益合計	1,408	37,143
特別損失		
固定資産売却損	32	-
減損損失	204	-
固定資産除却損	4,614	29,814
投資有価証券評価損	-	18,135
特別損失合計	4,851	47,950
税金等調整前四半期純利益	981,858	697,133
法人税等	358,387	276,088
四半期純利益	623,470	421,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,361	27,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,109	393,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	623,470	421,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,820	5,329
為替換算調整勘定	10,490	122,142
退職給付に係る調整額	2,206	1,418
持分法適用会社に対する持分相当額	753	1,061
その他の包括利益合計	203,290	129,952
四半期包括利益	420,179	291,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,607	265,851
非支配株主に係る四半期包括利益	9,571	25,241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	981,858	697,133
減価償却費	99,448	135,838
減損損失	204	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38,946	39,759
未払役員賞与の増減額（は減少）	50,813	58,516
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	357	4,243
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,780	20,562
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,492	1,252
受取利息及び受取配当金	35,976	30,472
支払利息	3,776	4,981
為替差損益（は益）	1,656	9,717
持分法による投資損益（は益）	26,672	3,456
移転補償金	-	22,717
固定資産除却損	4,614	29,814
有形固定資産売却損益（は益）	1,375	10,448
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,977
投資有価証券評価損益（は益）	-	18,135
投資事業組合運用損益（は益）	14,012	7,252
売上債権の増減額（は増加）	125,016	256,778
たな卸資産の増減額（は増加）	39,845	18,636
その他の資産の増減額（は増加）	20,766	49,774
仕入債務の増減額（は減少）	46,540	134,353
未払消費税等の増減額（は減少）	118,243	31,658
その他の負債の増減額（は減少）	33,900	9,728
小計	665,518	1,006,109
利息及び配当金の受取額	36,635	31,047
利息の支払額	3,690	5,014
法人税等の支払額	304,342	344,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,120	688,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520,632	550,604
定期預金の払戻による収入	517,027	515,243
有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	209,024	391,466
有形固定資産の売却による収入	1,532	32,032
投資有価証券の取得による支出	3,364	20,080
投資有価証券の売却による収入	123,650	16,050
関係会社出資金の払込による支出	54,812	-
貸付けによる支出	6,375	14,938
貸付金の回収による収入	7,767	8,701
その他の支出	72,257	14,951
その他の収入	4,571	22,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,916	297,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,009,965	29,580,932
短期借入金の返済による支出	21,943,550	29,607,443
長期借入れによる収入	400,000	-
リース債務の返済による支出	8,347	6,764
自己株式の取得による支出	54	215
配当金の支払額	159,902	122,920
非支配株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,311	163,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,299	71,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479,814	155,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,282	2,687,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,932	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,811,029	1 2,843,140

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,280千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	- 千円	3,881千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	956,865千円	1,006,016千円
退職給付費用	43,789千円	46,567千円
貸倒引当金繰入額	8,492千円	1,512千円
役員賞与引当金繰入額	38,946千円	39,759千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	20,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,331,662千円	3,393,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	520,632千円	550,604千円
現金及び現金同等物	2,811,029千円	2,843,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	126,640	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	122,736	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
計	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
セグメント利益	455,590	210,747	101,573	120,596	48,393	60,934	21,004	1,018,840

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,338,893	16,462,696		16,462,696
計	2,338,893	16,462,696		16,462,696
セグメント利益	155,228	1,174,069	302,811	871,258

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 302,811千円には、内部利益 380,961千円、連結消去 186,483千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 870,255千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
計	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント利益	529,148	196,756	97,428	32,090	62,663	60,881	29,486	1,008,456

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,439,060	16,239,809		16,239,809
計	2,439,060	16,239,809		16,239,809
セグメント利益	131,317	1,139,773	418,323	721,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 418,323千円には、内部利益 355,118千円、連結消去 243,633千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,017,075千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円94銭	48円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	598,109	393,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	598,109	393,633
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,221	8,171,133

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	122,736千円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。